

令和4年度

事業報告書

(第14期事業年度)

自 令和4年 4月 1日
至 令和5年 3月31日

公立大学法人 山形県立保健医療大学

目 次

I	はじめに	1
II	基本情報	
1	基本理念	2
2	教育目標	2
3	業務内容	2
4	沿革	3
5	設立に係る根拠法	3
6	設立団体の長	3
7	組織図	3
8	事務所の所在地	3
9	資本金の額	3
10	在籍する学生の数	3
11	役員の状況	4
12	教職員の状況	5
III	財務諸表の要約	
1	貸借対照表	6
2	損益計算書	7
3	純資産変動計算書	8
4	キャッシュ・フロー計算書	9
5	財務情報	10
IV	事業に関する説明	14
V	その他事業に関する事項	
1	予算、収支計画及び資金計画	17
2	短期借入れの概要	19
3	運営費交付金債務及び当期振替額の明細	19
別紙1	組織図	21
別紙2	財務諸表の科目	22

I はじめに

公立大学法人山形県立保健医療大学は、豊かな心と想像力を備えた質の高い医療技術者を育成すること、地域に開かれた大学として研究成果を地域に還元し、県民の健康と福祉向上に寄与することを使命としている。

山形県立保健医療大学は、昭和29年設立の山形県立高等保健看護学院を前身としており、地域の医療従事者（主に看護師、保健師、助産師）の主要な養成機関であったが、近年の当該分野での高度化・専門化やリハビリテーションの普及と必要性、地域の課題とニーズに応じるため、山形県立保健医療短期大学（平成9年開学、3年制）を経て、平成12年に1学部（保健医療学部）・3学科（看護学科、理学療法学科、作業療法学科）からなる4年制大学として開学した。その後、平成16年には大学院保健医療学研究科（博士前期課程）を開設、平成21年度には公立大学法人に移行し、平成29年に大学院保健医療学研究科に博士後期課程を開設した。

令和4年度は、第3期中期計画（令和3年度～令和8年度）に基づき、県が定めた目標の「県内へ医療人材等を安定的に排出」「時代の要請や地域ニーズを踏まえた人材養成」「積極的な研究活動・地域貢献の推進」「教育研究体制、業務運営、組織体制の継続的な見直し」の実現に向け、理事長のリーダーシップのもと、担当理事、各学科及び各委員会が連携し、年度計画の着実な実施に取り組んだ。

II 基本情報

1 基本理念

幅広い教養と豊かな人間性を備え、高度な知識と技術を持ち、専門職としての理念に基づき行動できる人材を育成するとともに、地域に開かれた大学として保健医療に関する教育、研究の成果を地域に還元し、もって県民の健康及び福祉の向上に寄与する。

2 教育目標

- (1) 社会や人間の尊厳を理解し、人々と共感し適切に対応できる人間性豊かな人材の育成
- (2) 科学的知識に裏付けられた高度な専門的技術と倫理的判断力を有する人材の育成
- (3) 多様な保健医療専門職の役割を理解し、チーム医療に必要な諸能力を備え、実践できる人材の育成
- (4) 絶えざる向上意欲と自ら研究する姿勢を身につけ、課題の究明に創造的に取り組む人材の育成
- (5) 国際的視野を持ち活躍できる人材の育成
- (6) 地域の保健医療の水準の向上に貢献できる人材の育成

3 業務内容

本法人の業務は下記のとおりである。

- (1) 大学を設置し、これを運営すること。
- (2) 学生に対し、修学、進路選択及び心身の健康等に関する相談その他の援助を行うこと。
- (3) 法人以外の者から委託を受け、又はこれと共同して行う研究の実施その他の法人以外の者との連携による教育研究活動を行うこと。
- (4) 公開講座の開設その他の学生以外の者に対する学習の機会を提供すること。
- (5) 大学における教育研究の成果の普及及び活用を通じ、地域社会に貢献すること。
- (6) その他、これらの業務に附帯する業務を行うこと。

これらの業務を円滑かつ効果的に運営するために、令和4年度は主に以下の取組みを行った。

【業務運営の改善及び効率化】

- ・理事長のリーダーシップのもと、担当理事、各委員会において、諸企画、課題対応等に当たる体制を整え、学内が一体となって、年度計画の着実な実施に取り組んだ。各委員会の審議内容や運営状況等について、総務調整委員会において確認し情報共有を図り、緊急を要する課題については、速やかに適切な対応を図った。
- ・人材の活用では、教育研究能力向上のために、医師、看護師免許を有する教員が新型コロナウイルスワクチン接種の職域接種に携わり、県民の健康保持に寄与した。
- ・事務局職員の法人採用への円滑な移行について、1名について法人採用を行うこととし、令和5年度採用の手続きを行った。

【財務内容の改善】

- ・新たに本学の教育・研究、学生支援及び大学運営等に関する事業を充実させることを目的とした基金の規程を設け、新たに寄付金を受け入れた。

【自己点検、評価及び情報の提供】

- ・PDC Aサイクルによる自己点検・評価報告書及び教員の業績集を作成し、ウェブサイトで公開した。
- ・認証評価の結果や、認証評価に基づき自己点検の結果等を本学ウェブサイトに掲載しているほか、公立大学協会の各公立大学の情報公開、自己点検・評価等のページにも公開した。

【その他業務運営】

- ・成年年齢の引き下げに伴い、県と連携し消費生活関係講座を実施した。
- ・山形警察署に依頼し、雪道の運転に不慣れな1年生及び希望者を対象に雪道運転に特化した講習会を行った。
- ・研究倫理教育について、日本学術振興会作成のeラーニング、研究倫理研修会及び同研修会動画を用いて実施し、教員全員が参加した。組織として不正防止対策を推進した。

4 沿 革

- ・平成 9年4月 山形県立保健医療短期大学開設
- ・平成 12年4月 山形県立保健医療大学開設
- ・平成 16年4月 大学院修士課程開設
- ・平成 21年4月 公立大学法人に移行（法人名：公立大学法人山形県立保健医療大学）
- ・平成 29年4月 大学院博士後期課程開設
修士課程を博士前期課程に改称

5 設立に係る根拠法

地方独立行政法人法（平成 15年7月16日法律第118号）

6 設立団体の長（主務課）

山形県知事（健康福祉部健康福祉企画課）

7 組織図（令和4年4月1日現在）

別紙1「保健医療大学 組織図」のとおり

8 事務所の所在地

山形県山形市上柳 260 番地

9 資本金の額

29億4,188万1千円

（前年度末からの増減はない。）

10 在籍する学生の数（令和4年5月1日現在）

(1) 大学保健医療学部

総学生数 415 人

(2) 大学院保健医療学研究科（博士前期課程）

総学生数 28 人

(3) 大学院保健医療学研究科 (博士後期課程)

総学生数 16 人

11 役員の状況 (令和4年4月1日現在)

役 職	氏 名	職 名 等	任 期	主な経歴
理事長	上月 正博	学長	R4. 4. 1～ R6. 3. 31	平成 20 年 4 月～令和 4 年 3 月 東北大学大学院医学系研究科教授 令和 4 年 4 月～ 山形県立保健医療大学理事長
理事 (総務・経営・ 評価)	熊谷 岳郎	事務局長	R4. 4. 1～ R6. 3. 31	令和 3 年 4 月～令和 4 年 3 月 山形県総務部管財課長 令和 2 年 4 月～ 山形県立保健医療大学理事
理事 (教育・学生支 援担当)	遠藤 恵子	学生部長	R4. 4. 1～ R6. 3. 31	平成 28 年 4 月～令和 2 年 3 月 山形県立保健医療大学看護学科長 令和 2 年 4 月～ 山形県立保健医療大学理事 令和 2 年 4 月～ 山形県立保健医療大学学生部長
理事 (研究・地域貢 献・連携担当)	佐藤 寿晃	作業療法 学科長	R4. 4. 1～ R6. 3. 31	平成 28 年 4 月～ 山形県立保健医療大学作業療法学科長 令和 3 年 4 月～ 山形県立保健医療大学理事
理事(非常勤) (経営)	内藤 和暁	弁護士	R4. 4. 1～ R6. 3. 31	平成 10 年 4 月～ 古澤・内藤法律事務所 弁護士 平成 28 年 4 月～ 山形県立保健医療大学理事
理事(非常勤) (教育・地域貢 献・連携)	武井 寛	社会医療法 人みゆき会 理事長	R4. 4. 1～ R6. 3. 31	平成 29 年 10 月～ 社会医療法人みゆき会理事長 令和 2 年 4 月～ 山形県立保健医療大学理事
監事(非常勤)	村山 永	弁護士	H31. 4. 1～ R4 年度の事業 年度の財務諸 表の承認日	平成 6 年 8 月～ 村山永法律事務所所長 平成 25 年 4 月～ 山形県立保健医療大学監事
監事(非常勤)	伊藤 吉明	公認会計士	H31. 4. 1～ R4 年度の事業 年度の財務諸 表の承認日	平成 19 年 7 月～ 伊藤公認会計士事務所所長 平成 21 年 4 月～ 山形県立保健医療大学監事

12 教職員の状況（令和4年5月1日現在）

(1) 常勤職員の人数

教員 55 人（前年度と同数）

職員 12 人（前年度と同数）

(2) 常勤教職員の平均年齢

常勤教職員の平均年齢は 49.5 歳（前年度 48.9 歳）となっている。このうち、県からの出向者は 8 人である。

(3) 非常勤職員の数

教員 86 人

職員 15 人

Ⅲ 財務諸表の要約

1 貸借対照表

(単位：百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
固定資産	2,686	固定負債	437
有形固定資産	2,667	資産見返負債	401
土地	1,361	資産見返運営費交付金等	154
建物	1,624	資産見返補助金等	2
減価償却累計額	△762	資産見返寄付金	14
工具器具備品	608	資産見返物品受領額	232
減価償却累計額	△476	長期未払金	36
図書	309	リース未払金	36
美術品・収蔵品	2	流動負債	140
車両運搬費	5,191	運営費交付金債務	3
減価償却累計額	△2,668	預り補助金等	1
無形固定資産	19	科研費助成事業等預り金	26
ソフトウェア	19	預り金	4
電話加入権	0	未払金等	105
		負債合計	578
流動資産	217	純資産の部	
現金及び預金	217	資本金	2,942
未収学生納付金収入	0	資本剰余金	△702
未収入金	1	利益剰余金	86
		純資産合計	2,326
資産合計	2,904	負債純資産合計	2,904

※個々の項目で四捨五入を行っているため、数値が合わないことがある。

2 損益計算書

(単位：百万円)

	金額
経常費用 (A)	1,031
業務費	966
教育研究経費	260
受託事業費	1
人件費	705
一般管理費	64
その他費用	1
経常収益 (B)	1,054
運営費交付金収益	717
授業料	235
入学料・検定料	54
受託事業・補助金等収益	1
寄付金収益	4
資産見返負債戻入	25
その他収益	17
目的積立金取崩額 (D)	11
当期総利益 (B - A + D)	34

※個々の項目で四捨五入を行っているため、数値が合わないことがある。

3 純資産変動計算書

(単位：百万円)

	金額
I 資本金	
当期首残高	2,942
当期変動額	0
当期末残高	2,942
II 資本剰余金	
当期首残高	△657
当期変動額 (a+b)	△45
資本剰余金 (a)	15
減価償却相当累計額 (b)	△60
当期末残高	△702
III 利益剰余金	
当期首残高	78
当期変動額 (c+d+e)	8
前中期目標期間繰越積立金取崩額 (c)	△26
目的積立金 (d)	29
当期末処分利益 (e)	5
当期末残高	86
純資産合計 (I+II+III)	
当期首残高	2,363
当期変動額	△37
当期末残高	2,326

4 キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	74
業務活動による支出	△969
業務活動による収入	1,044
II 投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	△65
投資活動による支出	△65
投資活動による収入	0
III 財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	△11
財務活動による支出	△11
財務活動による収入	0
IV 増加額 (D=A+B+C)	△2
V 資金期首残高 (E)	218
VI 資金期末残高 (F)	217

※個々の項目で四捨五入を行っているため、数値が合わないことがある。

5 財務情報

(1) 財務諸表に記載された事項の概要

① 主要な財務データの分析

ア. 貸借対照表関係

(資産関係)

令和4年度末の資産合計は、前年度比6百万円(0.2%(以下、特に断らない限り前年度比・合計))増の2,904百万円となっている。

主な増加要因としては、建物が電気設備更新工事やトイレ洋式化工事などにより18百万円(1.1%)増の1,624百万円となったこと、工具器具備品が教育研究機器の整備などにより64百万円(11.9%)増の608百万円となったこと、ソフトウェアが学内ネットワーク更新などにより8百万円(78.7%)増の19百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、建物の減価償却累計額が42百万円(5.8%)増の△762百万円、工具器具備品の減価償却累計額が47百万円(11.0%)増の△476百万円となったことが挙げられる。

(負債合計)

令和4年度末の負債合計は、43百万円(8.1%)増の578百万円となっている。

主な増加要因としては、資産見返運営費交付金等について、運営費交付金を財源とする固定資産の取得が増加したことにより22百万円(16.5%)増の154百万円となったこと、長期未払金について、リース契約である学内ネットワーク更新により26百万円(256.6%)増の36百万円となったことが挙げられる。

(純資産合計)

ウ. 純資産変動計算書関係に記載

イ. 損益計算書関係

(経常費用)

令和4年度の経常費用は、20百万円(3.0%)増の1,031百万円となっている。

主な増加要因としては、教育研究経費が主に電気料金である光熱水費や備品費の増などにより16百万円(1.6%)増の966百万円となったこと、一般管理費が光熱水費、施設修繕費の増及びホームページリニューアル業務委託などにより10百万円(18.6%)増の64百万円となったことが挙げられる。

(経常収益)

令和4年度の経常収益は、27百万円(2.6%)増の1,054百万円となっている。

主な増加要因としては、運営費交付金収益について、その積算基礎である光熱水費や施設修繕費の増などにより22百万円(3.1%)増の717百万円となったことが挙げられる。

(当期総利益)

令和4年度の当期総利益は、経常収益から経常費用を差し引いた経常利益23百万円に目的積立金取崩額11百万円を加えた34百万円となっている。

ウ. 純資産変動計算書関係

令和4年度末の純資産合計は、37百万円(1.6%)減の2,326百万円となっている。

主な減少要因としては、県からの現物出資等の減価償却相当累計額の増により、資本剰余金が45百万円(6.8%)減の△702百万円となったことが挙げられる。

エ. キャッシュ・フロー計算書関係

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

令和4年度の業務活動によるキャッシュ・フローは、24百万円(24.7%)収入減の74百万円となっている。

主な減少要因としては、退職金について、令和4年度支払分(未払金に計上した令和3年度退職者分)が54百万円、令和3年度支払分(未払金に計上した令和2年度退職者分)が28百万円であったことなどから、人件費支出が34百万円(4.9%)支払増の685百万円となったこと、電気料金等の光熱水費や修繕費の増により、原材料、商品又はサービスの購入による支出が21百万円(11.5%)支払増の202百万円となったことが挙げられる。

また、主な増加要因としては、運営費交付金収入が18百万円(2.5%)増の754百万円となったことが挙げられる。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

令和4年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、31百万円(87.6%)支出増の△65百万円となっている。

主な増加要因としては、固定資産の取得による支出が挙げられる。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

令和4年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、前年度とほぼ同額の△11百万円となっている。

(表) 主要財務データの経年表

(単位：百万円)

区分	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
資産合計	3,024	2,964	2,888	2,897	2,904
負債合計	531	519	478	534	578
純資産合計	2,493	2,446	2,410	2,363	2,326
経常費用	993	1,020	982	1,011	1,031
経常収益	1,007	1,036	1,006	1,027	1,054
臨時損失	1	-	-	-	-
臨時利益	1	-	3	-	-
当期総利益(損失)	18	28	39	29	34
業務活動によるキャッシュ・フロー	101	56	30	98	74
投資活動によるキャッシュ・フロー	△62	△38	△31	△34	△65
財務活動によるキャッシュ・フロー	△12	△12	△12	△11	△11
資金期末残高	172	179	166	218	217
行政サービス実施コスト	713	776	749	760	注1
(内訳)					
業務費用	686	708	671	707	724
うち損益計算書上の費用	993	1,020	982	1,011	1,031
うち自己収入	△308	△311	△310	△304	△307
減価償却相当額	62	64	62	61	60
引当外賞与増加見積額	3	△3	6	△4	0
引当外退職給付増加見積額	△38	7	7	△8	0
機会費用	-	1	3	5	7

※個々の項目で四捨五入を行っているため、数値が合わないことがある。

注1：「行政サービス実施コスト」は、地方独立行政法人会計基準の改訂により、令和4年度決算から廃止された。

(2) 重要な施設等の整備状況

① 当該年度中に完成した主要施設等

アルミ上下窓バルンサー装置交換工事
 トイレ洋式化工事
 公用車の更新
 ホームページリニューアル作業

② 当該年度において継続中の主要施設等の整備

電気設備高圧機器更新工事（3期工事）

③ 当該年度中に処分した主要施設等

該当なし

④ 当該年度において担保に供した施設等

該当なし

(3) 予算及び決算の概要

(単位：百万円)

	30年度		元年度		2年度		3年度		4年度		差額理由
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	
収入	967	1,011	1,060	1,041	1,039	1,004	1,051	1,040	1,036	1,071	
運営費交付金	641	683	731	711	701	680	740	736	734	761	注1
補助金	7	7	1	1	0	6	1	0	1	0	
自己収入	290	293	291	295	287	277	277	276	269	282	注2
授業料等収入	278	280	279	284	275	264	265	262	257	264	
その他の収入	12	13	12	12	12	12	12	15	12	17	
受託研究等収入	1	2	9	6	17	12	1	1	1	1	
目的積立金取崩	27	27	29	29	34	29	32	26	32	26	
支出	967	994	1,060	1,016	1,039	966	1,051	1,000	1,036	1,037	
業務費	862	894	935	901	926	864	943	902	926	910	
教育研究経費	207	189	217	192	218	194	222	190	222	204	注3
人件費	655	704	717	709	708	669	721	712	704	705	
一般管理費	54	52	71	63	56	52	66	58	64	85	注4
施設・設備整備費	49	47	44	46	41	38	40	38	44	42	
受託研究等経費	1	2	9	6	17	12	1	1	1	1	
収入－支出		17		26		38		40		33	

※個々の項目で四捨五入を行っているため、数値が合わないことがある。

○予算と決算の差異について

(注1) 運営費交付金の差額の主な原因は、補正予算において、電気料金高騰対策及び大規模修繕として山形県から交付されたこと等による。

(注2) 自己収入の差額の主な原因は、県外からの入学者が多く入学料収入が増加したこと、受験希望者が多く入学料が増加したこと、科研費間接経費が増加したこと等による。

(注3) 教育研究経費の差額の主な原因は、大学院研究指導費が見込みより減少したこと等による。

(注4) 一般管理費の差額の主な原因は、光熱水費がかかり増したことから、当初予算に入っていない大規模修繕（トイレ洋式化等）を施工したこと等による。

IV 事業に関する説明

1 財源の内訳

当法人の収益は1,054百万円で、その内訳は、運営費交付金収益717百万円(68.0%)、授業料収益235百万円(22.3%)、入学金・検定料収益54百万円(5.1%)、その他収益48百万円(4.6%)となっている。

2 財務情報及び業務の実績に基づく説明

○ 教育

(1) 教育の内容

① 養成すべき人材

〈学部教育〉

- ・ 修学指導に活かせるよう、前期には令和3年度後期成績を、後期には令和4年度前期成績を反映したGPAデータを全教員に提供した。
- ・ 実習の一部の科目で、実習前に自己目標を設定し、実習終了時に自らの学修を振り返る指導を実施した。

〈大学院教育〉

- ・ シラバスに各科目の到達目標及び成績の評価方法や基準を明記している。コロナ禍や社会人学生といった状況を踏まえながら、教育方法を工夫した。
- ・ 大学院教育の充実及び大学院生に教育トレーニングの機会として、6人の大学院生(博士前期課程5人、博士後期課程1名)が制度を活用した。それぞれ、TAとして、演習、生体形態実習や卒業研究に従事し、教育の一部を体験した。

② 実践的な教育の推進

- ・ 臨床教授や臨床准教授の制度の活用や、実習科目ごとに、実習指導者と実習前の打合せと実習後の振り返りを丁寧に行った。
- ・ 実習指導者講習会を開催し、施設の実習指導者の能力向上と連携強化を図った。

③ 教育の改善

- ・ 修了生を対象に学修評価アンケートを実施した。その結果から教育目標はおおむね達成できていた。

④ 新たなニーズに対応する教育の推進

- ・ 今日的な高度専門資格である特定行為研修について、令和3年度から引き続きデータ収集を行い、分析結果の一部を学内共同研究発表会で報告した。

(2) 教育実施体制の充実

- ・ 令和5年3月卒業生の国家試験合格率は、看護師98.3%、保健師96.3%、助産師100.0%、理学療法士100.00%、作業療法士94.10%となり、助産師及び理学療法士で100%を達成したほか、すべての試験で全国平均の合格率を上回った。
- ・ 学内の一部の場所ではしか利用できなかったWi-Fiについて、教職員用のWi-Fiと学生用のフリーWi-Fiを学内のほとんどの場所で利用できるよう整備を工夫し、利便性を大きく向上させた。

(3) 地域に貢献する人材の育成と県内定着の推進

- ・令和5年3月卒業生のうち就職希望者の就職率は100.0%であった。
- ・学生の地元への理解と愛着を深め地元創成に資するため、看護学科の教育課程の見直しにおいて設けた「地元（やまがた）探究Ⅰ・Ⅱ」と「まちづくり看護論」の授業を実施した。
- ・看護学科の3年生、理学療法学科・作業療法学科の3年生及び4年生を対象に、県内医療機関等を紹介するキャリア支援セミナーを開催した。看護学科については、参加施設が30施設、参加学生数が63名、理学療法学科・作業療法学科については、参加施設が17施設、参加学生数が75名であった。
- ・卒業生との交流会を学科ごとに実施し、看護学科では13名、理学療法学科では21名、作業療法学科では19名の学生が参加した。

(4) 学生の受入れ

- ・Web オープンキャンパスに加え、コロナ禍ではあったが感染対策を十分に行ったうえで、7月の土日に対面でのオープンキャンパスを実施し、349名が参加した。
- ・9月下旬～10月上旬に県内16校を訪問し、本学の令和3年度実施の入試に対する反応や要望を収集した。
- ・入試制度全般についての検討を行う素地として、入試状況や入学後の成績等の調査分析を重ねた。

(5) 学生支援の充実

- ・教学マネジメント体制に必要なシステムを検討し、予算要求を行う中で、シラバスの電子化についても検討を行い、システムの機能に盛り込むこととした。
- ・日本学生支援機構の「新型コロナウイルス感染症対策助成事業」の助成を受け、学部生全員（休学中の学部生を除く。）に食堂と売店で利用できる金券（食券）を交付し、食費の支援を行った。

○ 研究

- ・6月中旬開催の第1回教員研究セミナーで「科研費獲得にむけて」を取り上げた。研究活動アドバイザーを委嘱し、教員の研究、科研費申請へのアドバイス、補助を行えるようにした

○ 地域貢献

- ・令和5年3月の卒業生の県内定着率は、全体で56.7%であった。
- ・県医療審議会、循環器病対策や市町村の自殺対策、高野連医事等の委員として教員が就任し、自治体等の行政施策策定に関わった。県の政策テーマに基づく2題の共同研究の発表、質疑が行われた。県施策テーマによる共同研究1件、県機関との連携による共同研究1件を開始した。
- ・看護実践研究センターの活動を通じた地元ナース事業（小規模病院等看護ブラッシュアッププログラム、フォローアップ研修、相互交流等）について、コロナ禍の影響はあったが、当初予定通りのリカレント教育実施ができた
- ・一般県民を対象とする公開講座を新型コロナウイルス感染症の状況を考慮してオンライン（Zoom）の開催を基本として、6月12日、8月21日、10月9日、12月11日の4回開催

した。

○ 国際交流

- ・令和5年3月に、本学では欧州の大学との協定締結としては初となる、チェコ共和国で2番目に大きい、国立マサリク大学医学部と国際交流協定を締結し、海外からの情報を取り入れる新たな環境ができた。また、令和5年2月下旬よりルーマニアのクラヨーヴァ 医科薬科大学へEUの「エラスムス計画」に基づき、教員を派遣して交流を実施した。
- ・コロナ禍により研究者や学生の往来は行えなかったが、オンラインでコロラド州立大学教員による「作業療法国際比較論」の講義を実施し、米国の作業療法への理解を深めるとともに国際交流に対する学習意欲と高めた。・看護学科は、令和5年2月に、コロラド大学看護学部国際保健事業管理者 Pamela Prag 先生、急性期ケア Mary Beth Macik 教授を招聘しオンライン研修を実施した。

3 課題と対応方針等

今後の主要課題は、県が定めた第3期中期目標の基本目標である「県内へ医療人材を安定的に輩出」「時代の要請や地域ニーズを踏まえた人材養成」「積極的な研究活動・地域貢献の推進」「教育研究体制、業務運営、組織体制の継続的な見直し」の実現に向け策定した第3期中期計画（令和3年度～令和8年度）の着実な実行である。

今後、アクションプラン及び年度計画に沿った事業の実施やカリキュラムの見直しなど、大学教育の充実に向け、理事長のリーダーシップのもと、各学科及び関係委員会が連携して全学的に取り組む。

V その他事業に関する事項

1 予算、収支計画及び資金計画

(1) 予算

(単位：円)

区 分	予算額	決算額	差額 (決算-予算)	備 考
収入				
運営費交付金	734,179,000	761,376,000	27,197,000	
補助金	150,000	5,000	△145,000	
自己収入	268,856,000	281,930,801	13,074,801	
授業料等収入	256,617,000	264,499,600	7,882,600	
その他の収入	12,239,000	17,431,201	5,192,201	
受託研究等収入	1,234,000	1,092,232	△141,768	
目的積立金取崩	31,900,000	26,448,587	△5,451,413	
計	1,036,319,000	1,070,852,620	34,533,620	
支出				
業務費	926,081,000	909,817,026	△16,263,974	
教育研究経費	221,594,000	204,377,655	△17,216,345	
人件費	704,487,000	705,439,371	952,371	
一般管理費	64,863,000	84,921,577	20,058,577	
施設・設備整備費	44,141,000	41,615,860	△2,525,140	
受託研究等経費	1,234,000	1,092,232	△141,768	
計	1,036,319,000	1,037,446,695	1,127,695	
収入-支出	0	33,405,925	33,405,925	

(2) 収支計画

(単位：円)

区 分	予算額	決算額	差額 (決算-予算)	備 考
費用の部	1,018,223,000	1,030,987,305	12,764,305	
業務費	923,482,000	934,418,771	10,936,771	
教育研究経費	217,761,000	227,887,168	10,126,168	
受託研究費等	1,234,000	1,092,232	△141,768	
人件費	704,487,000	705,439,371	952,371	
一般管理費	64,794,000	60,318,734	△4,475,266	
その他費用	297,000	779,906	482,906	
減価償却費	29,650,000	35,469,894	5,819,894	
収入の部	1,018,223,000	1,065,357,102	47,134,102	
運営費交付金収益	709,433,000	716,717,903	7,284,903	
補助金等収益	150,000	5,000	△145,000	
授業料収益	209,676,000	235,439,450	25,763,450	
入学金収益	41,170,000	46,906,000	5,736,000	
入学検査料収益	5,771,000	7,560,000	1,789,000	
受託研究等収益	1,234,000	1,092,232	△141,768	
その他の収益	12,239,000	21,007,228	8,768,228	
資産見返運営費交付金等戻入	28,947,000	23,721,984	△5,225,016	
資産見返寄附金戻入	703,000	1,036,870	333,870	
資産見返物品受贈額戻入	0	733,848	733,848	
目的積立金取崩額	8,900,000	11,136,587	2,236,587	
総利益	0	34,369,797	34,369,797	

(3) 資金計画

(単位：円)

区 分	予算額	決算額	差額 (決算-予算)	備 考
資金支出	1,140,259,000	1,262,022,496	121,763,496	
業務活動による支出	976,541,000	969,394,488	△7,146,512	
投資活動による支出	47,746,000	64,542,674	16,796,674	
財務活動による支出	12,032,000	11,464,440	△567,560	
次年度への繰越金	103,940,000	216,620,894	112,680,894	
資金収入	1,140,259,000	1,262,022,496	121,763,496	
業務活動による収入	1,004,419,000	1,043,568,389	39,149,389	
運営費交付金による収入	734,179,000	754,182,000	20,003,000	
補助金等による収入	150,000	956,750	806,750	
授業料等による収入	256,617,000	264,123,600	7,506,600	
受託研究等による収入	1,234,000	1,092,232	△141,768	
その他の収入	12,239,000	23,213,807	10,974,807	
投資活動による収入	0	0		
利息受取額	0	0		
前年度からの繰越金	135,840,000	218,454,107	82,614,107	

2 短期借入れの概要

該当なし

3 運営交付金債務及び当期振替額の明細

(1) 運営費交付金債務の増減額の明細

(単位：百万円)

交付年度	期首残高	交付金当期 交付額	当期振替額				小計	期末残高
			運営費交付金 収益	資産見返運営 費交付金	資本剰余金	臨時利益		
令和4年度	11	754	717	45	—	—	762	3

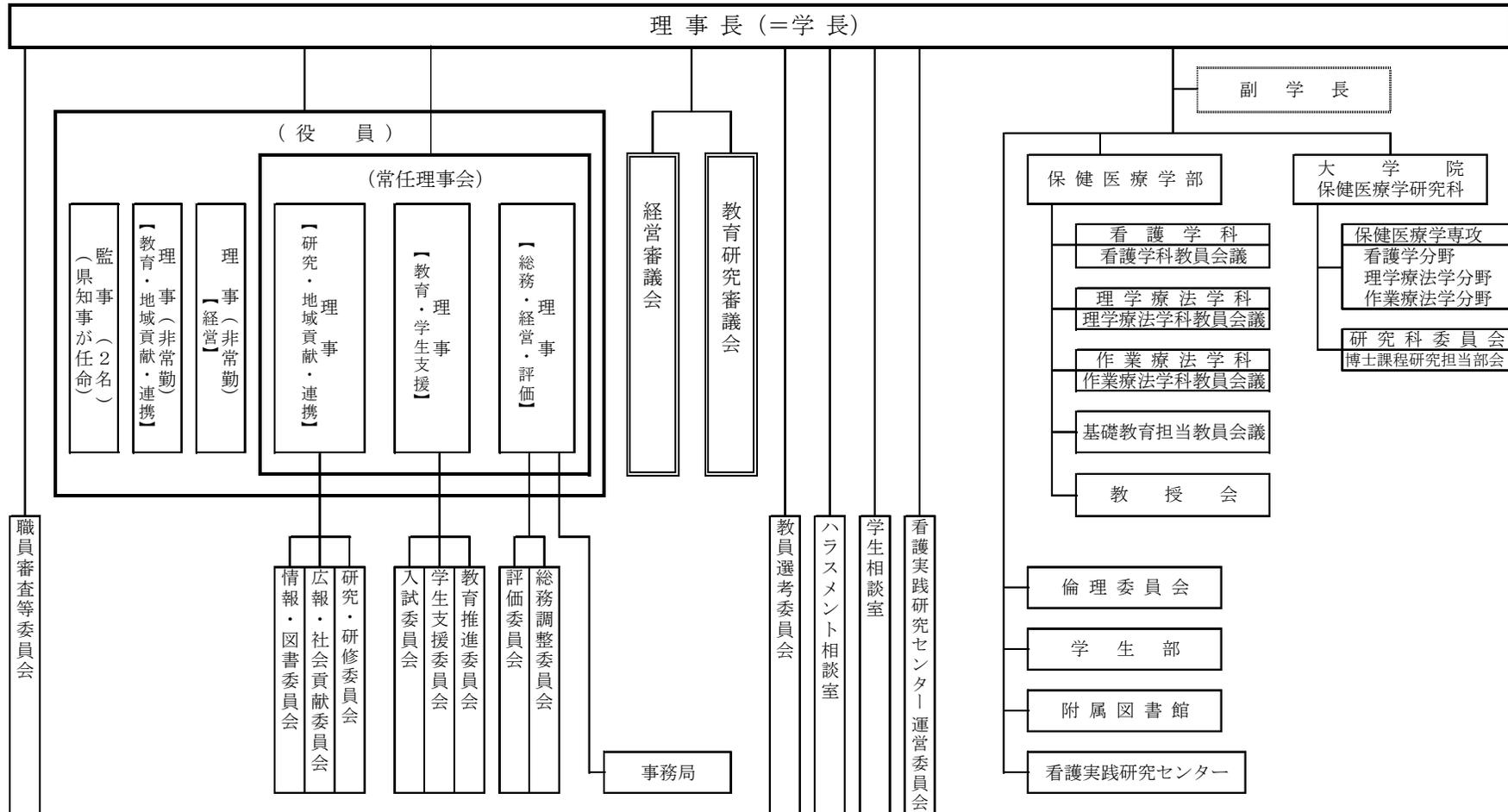
(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

(単位：百万円)

区 分		金額	内 訳
費用進行基準 による振替額	運営費交付金収益	434	① 費用進行基準を採用した事業等 ・人件費 ・修繕費 ・高額備品代 ② 当該業務に係る損益等 運営費交付金の振替額の積算根拠 ア) 損益計算書に計上した費用の額：784百万円 (人件費：727百万円、修繕費等：37百万円、高額備品代：20百万円) イ) 自己収入等にかかる収益計上額：308百万円 ウ) 固定資産の取得額：42百万円 ③ 運営費交付金の振替額の根拠 業務進行に伴い支出した運営費交付金債務 434百万円(ア-イ-ウ)を収益化
	資産見返運営費交付金	42	
	建設勘定見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	476	
期間進行基準 による振替額	運営費交付金収益	282	① 期間進行基準を採用した事業等 ・教育経費、研究経費、教育研究支援経費、 一般管理費 ② 当該業務に係る損益等 運営費交付金の振替額の積算根拠 ア) 損益計算書に計上した費用の額：教育経費等：286百万円 イ) 自己収入等にかかる収益計上額：- ウ) 固定資産の取得額：4百万円 ③ 運営費交付金の振替額の根拠 期間進行に伴い支出した運営費交付金債務 282百万円(ア-イ-ウ)を収益化。
	資産見返運営費交付金	4	
	建設勘定見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	286	
合 計		762	

保健医療大学 組織図

(別紙1)



財務諸表の科目

1 貸借対照表及び純資産変動計算書

有形固定資産：

土地、建物等、公立大学法人が長期にわたって使用する有形の固定資産。

現金及び預金：

現金（通貨及び小切手等の通貨代用証券）と預金（普通預金、当座預金及び一年以内に満期又は償還日が訪れる定期預金等）の合計額。

資産見返負債：

運営費交付金等により償却資産を取得した場合、当該償却資産の貸借対照表計上額と同額を運営費交付金債務等から資産見返負債に振り替える。計上された資産見返負債については、当該償却資産の減価償却を行う都度、それと同額を資産見返負債から資産見返戻入（収益科目）に振り替える。

長期未払金：

長期リース債務等が該当。

運営費交付金債務：

県から交付された運営費交付金の未使用相当額。

資本剰余金：

県から交付された施設費等により取得した資産（建物等）等の相当額。

利益剰余金：

公立大学法人の業務に関連して発生した剰余金の累計額。

2 損益計算書

業務費：

公立大学法人の業務に要した経費。

教育研究経費：

教育経費（公立大学法人の業務として学生等に対し行われる教育に要した経費）、研究経費（公立大学法人の業務として行われる研究に要した経費）、教育研究支援経費（附属図書館、大型計算機センター等の特定の学部等に所属せず、法人全体の教育及び研究の双方を支援するために設置されている施設又は組織であって学生及び教員の双方が利用するものの運営に要する経費）

人件費：

公立大学法人の役員及び教職員の給与、賞与、法定福利費等の経費。

一般管理費：

公立大学法人の管理その他の業務を行うために要した経費。

財務費用：

支払利息等。

運営費交付金収益：

運営費交付金のうち、当期の収益として認識した相当額。

目的積立金取崩額：

目的積立金とは、前事業年度以前における剰余金（当期総利益）のうち、特に教育研究

の質の向上に充てることを承認された額のことであるが、それから取り崩しを行った額。

3 キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー：

原材料、商品又はサービスの購入による支出、人件費支出及び運営費交付金収入等の、公立大学法人の通常の業務の実施に係る資金の収支状況を表す。

投資活動によるキャッシュ・フロー：

固定資産や有価証券の取得・売却等による収入・支出等の将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の収支状況を表す。

財務活動によるキャッシュ・フロー：

増減資による資金の収入・支出、債券の発行・償還及び借入れ・返済による収入・支出等、資金の調達及び返済等に係る資金の収支状況を表す。

